第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	平成13年度	平成14年度
会計期間		自平成13年 ４月１日 至平成13年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成13年 ４月１日 至平成14年 ３月31日	自平成14年 ４月１日 至平成15年 ３月31日
売上高	（百万円）	2,387,743	2,150,386	2,141,934	5,006,977	4,617,580
経常損益	（百万円）	△107,544	△65,444	△67,743	△157,145	12,384
中間（当期）純損益	（百万円）	△174,720	△147,438	△58,562	△382,542	△122,066
純資産額	（百万円）	1,023,146	683,976	649,866	853,756	702,390
総資産額	（百万円）	4,783,468	4,309,594	3,740,469	4,595,804	4,225,361
１株当たり純資産額	（円）	516.08	341.75	324.87	426.52	350.84
１株当たり中間(当期)純損益	（円）	△88.29	△73.66	△29.28	△192.98	△61.29
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	21.4	15.9	17.4	18.6	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△70,181	△80,996	37,424	306,571	117,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△227,881	△10,551	△30,352	△409,463	△64,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	208,712	111,582	△50,637	91,312	△67,237
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	219,016	316,370	236,658	299,418	282,333
従業員数	（人）	181,813	166,369	155,257	170,111	157,044

（注）１．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．平成13年度中間期、平成14年度中間期、平成15年度中間期、平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失のため記載しておりません。

３．平成14年度中間連結会計期間から、１株当たり純資産額、１株当たり中間（当期）純損益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間		自平成13年 ４月１日 至平成13年 ９月30日	自平成14年 ４月１日 至平成14年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成13年 ４月１日 至平成14年 ３月31日	自平成14年 ４月１日 至平成15年 ３月31日
売上高	（百万円）	1,428,866	1,238,409	1,207,551	3,034,437	2,695,055
経常損益	（百万円）	△30,434	△32,416	△19,207	△81,551	3,063
中間（当期）純損益	（百万円）	△148,643	△104,936	18,708	△265,109	△175,054
資本金	（百万円）	314,921	324,624	324,624	324,624	324,624
発行済株式総数	（株）	1,982,517,793	2,001,962,672	2,001,962,672	2,001,962,672	2,001,962,672
純資産額	（百万円）	1,055,574	845,361	801,768	959,662	771,133
総資産額	（百万円）	3,146,359	3,032,565	2,820,007	3,178,563	2,926,275
１株当たり中間（年間）配当額	（円）	2.50	0.00	0.00	5.00	0.00
自己資本比率	（%）	33.5	27.9	28.4	30.2	26.4
従業員数	（人）	41,396	38,667	34,917	40,483	34,690

（注）１．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．提出会社の経営指標等については、第102期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

（持分法適用関連会社）

名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
FASL LLC	米国	千米ドル 1,684,508	フラッシュメモリの開発、製造、販売	(40.00) 40.00	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通リース㈱	東京都新宿区	1,000	情報処理・通信機器の賃貸、販売	(5.00) 30.00	あり	当社製品の賃貸

なお、富士通リース㈱につきましては、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が関係会社に該当しなくなりました。

（連結子会社）

名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ ※1	福島県会津若松市	48,787	フラッシュメモリの製造、販売	50.01	あり	製品の一部を当社へ納入
Fujitsu Microelectronics, Inc. ※1	米国	千米ドル 661,000	半導体の製造、販売	100	あり	―

（持分法適用関連会社）

名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
神田通信工業㈱ ※2	東京都品川区	2,292	ネットワーク機器及び医療機器の開発、製造、販売	31.87	あり	当社製品の製造委託及び販売

なお、ファナック株式会社につきましては、平成15年11月に当社の保有する同社株式の一部を売却し、当社の持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

（注）1．※1の会社は、特定子会社に該当いたします。
2．※2の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
3．議決権に対する所有割合の欄の上段の（　）内の数字は、間接所有割合で内数であります。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア・サービス	69,732
プラットフォーム	49,597
電子デバイス	25,893
その他	7,618
全社（共通）	2,417
合計	155,257

(2) 提出会社の状況

平成15年９月30日現在

従業員数（人）	34,917

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。